再評価結果一覧
（令和元年８月末現在）

【公共事業関係費】

【ダム事業】
（直轄事業等）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局	一定期間未着工	1,220	874	【内訳】 被害防止便益:438億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:428億円 残存価値:7.6億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:126戸 年平均浸水軽減面積:127ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、筒砂子ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上。	733	【内訳】 建設費　693億円 維持管理費　40億円	1.2	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の避難行動要支援者数は、約9%(1,573人)、想定死者数(避難率40%)は、26%(53人)の軽減が期待される。	・事業採択後に3年間が経過した時点で未着工の事業であるため、再評価を実施。 ①事業の必要性に関する視点 ・鳴瀬川流域では、過去の昭和22年9月、昭和23年9月、昭和61年8月、平成27年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、かんがい用水では、未だ水量が不足しており、番水や用水の反復利用を余儀なくされている。 ・鳴瀬川流域内市町村の総人口は、平成12年をピークに緩やかな減少傾向で推移しており、総世帯数は緩やかな増加傾向で推移している。 ・農業生産額は、平成15年まで緩やかな減少傾向で、その後は横ばいで推移している。また、製造品出荷額は、平成11年まで増加し、その後、緩やかな増加傾向で推移していたが、仙台北部中核工業団地への工場進出により平成24年から平成29年にかけて急激に増加している。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・鳴瀬川総合開発事業は、平成29年度に建設段階に移行し、ダム本体の実施設計に向けた測量、水理水文調査、環境調査、地質調査、用地調査等を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・「鳴瀬川総合開発事業」の検証の中で、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき評価した結果、総合的な評価としては、コスト的な観点から見た実現性等の面から「筒砂子ダム規模拡大と漆沢ダム(既設)との容量再編により田川ダムを中止」が最も有利であると評価しており、状況は変わらない。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
新丸山ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,000	11,248	【内訳】 被害防止便益:8,695億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:2,505億円 残存価値:48億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:1,780戸 年平均浸水軽減面積:273ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、新丸山ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	2,727	【内訳】 建設費　2,659億円 維持管理費　68億円	4.1	・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約150人、最大孤立者数は約17万人、機能低下する医療施設(診療所等を除く)は19施設、社会福祉施設は365施設、国道1号等の交通途絶は95路線、水害廃棄物の発生量は約37万tと推定されるが、整備を実施することですべての被害が発生しない。	・本体工事の着手にかかる予算を要求するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木曽川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。 ・氾濫原内市町村の人口は近年大きな変化はないが、東海環状自動車道、リニア中央新幹線（令和9年開業予定）等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成25年11月に工事着手した付替県道井尻八百津線の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。 ・平成28年9月から、転流工（仮排水トンネル）工事に着手し、現在工事が進行している。 ・平成31年3月末までに、事業費約878億円を投資。進捗率約44%(事業費ベース) ・ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を実施する。 ・転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町潮南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・CSG工法（現地発生材（土石）とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法）を採用し、現地の材料を有効利用するため、環境保全、工期短縮、コスト縮減を図ることができる。 ・今後も引き続き、設計段階や施工段階において工法の工夫や新技術の積極的な採用により、コスト縮減に努める。 ・新丸山ダムの検証に係る検討において、洪水調節（21案立案し6案を詳細検討）、流水の正常な機能の維持（11案立案し4案詳細検討）について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」と評価している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	1,300	1,894	【内訳】 被害防止便益:1,854億円 残存価値:40億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:439戸 年平均浸水軽減面積:149ha	1,448	【内訳】 建設費　1,369億円 維持管理費　79億円	1.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、九頭竜川流域では、最大孤立者数（避難率40%）は約34,000人と想定されるが、事業実施により約70人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、九頭竜川流域では、電力の停止による影響人口が約38,200人と想定されるが、事業実施により約120人に、ガスの停止による影響人口が約10,400人と想定されるが、事業実施により約70人に軽減される。	・本体工事の着手にかかる予算要求ならびに総事業費の変更（公共工事関連単価や消費税率の上昇、調査・設計の進捗、工事の実施状況等を踏まえた変更）を行うにあたり、あらかじめ再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・足羽川ダムの下流域に位置する坂井市、福井市、池田町の総人口は平成15年をピークに減少傾向、世帯数は微増の傾向となっている。 ・福井駅周辺では、福井国体や北陸新幹線事業を見据え、福井駅西口の再開発事業や福井駅前広場をはじめとした福井駅周辺土地区画整理事業、交通ネットワークの整備が行われており、資産も増加していることから治水安全度の向上を図る必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、県道松ヶ谷宝慶寺大野線の付け替え工事や水海川導水トンネル、ダム本体工事の準備工となる転流工事の進捗を図っている。また、家屋移転は完了し、用地買収も9割以上完了している。 ・平成31年3月時点において、進捗率は約46%（事業費ベース）となっており、令和8年度の完成に向けた事業工程に従い、事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・今回の総事業費の変更（コスト縮減を含む）後も、代替案との比較において、ダム案が優位であるとの総合的な評価結果となることを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	その他	885	1,458	【内訳】 被害防止便益:1,171億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:267億円 残存価値:20億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:279戸 年平均浸水軽減面積:111ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、長安口ダム改造事業と同等の機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	1,020	【内訳】 建設費　901億円 維持管理費　119億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、災害時要援護者数は約16,600人と想定されるが、事業実施により約16,500人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、 最大孤立者数(避難率40%)は約19,600人と想定されるが、事業実施により約19,300人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、電力停止による影響人口約20,600人と想定されるが、事業実施により、約19,600人に軽減される。	・河川整備計画の変更に伴い、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那賀川水系河川整備計画の変更により、長安口ダムについて現在実施中の洪水吐き（クレストゲート）の新設により洪水調節容量1,096万m^3を1,200万m^3に増強することに加え、今後、さらなる予備放流容量の拡大等により懸念される急激な水位低下による貯水池法面の地すべり等に関する調査、検討及び必要な対策を行い、現況の洪水調節容量を増強することとした。 ・JR牟岐線、国道等の基幹交通施設がある交通の要衝となっている。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額（阿南市・小松島市・那賀町）は3,000億円以上を維持。 ・阿南市内主要企業の従業員数は増加傾向となっている。 ・那賀川水系においては、平成26年8月洪水で基準地点古庄において戦後最大流量を記録し、約764戸の浸水被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。 ・渇水についても毎年のように取水制限を行っており、特に平成17年には113日間に及ぶ渇水となり、工業被害額が過去最高の68.5億円にのぼっている。平成31年(令和元年)にも取水制限が実施される等、近年においても、利水安全度の向上に向けた取組の必要性は変わらない。 ・当面の貯水池保全対策として堆砂除去を実施しているものの、貯水池内堆砂量は増加しており、当初計画の約3倍の堆砂が進行している。有効貯水容量を適正に確保するためには大きな課題であることから、効果的・効率的な堆砂対策が必要である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・令和元年度末までの事業費約554億円、進捗率約63%（事業費ベース） ・事業費は約885億円、工期は令和10年度の見通し。 ・令和元年度については、主に新設洪水吐ゲート、減勢工改造、選択取水設備設置等を継続実施。 ・新設洪水吐ゲートの稼働は令和元年6月より可能となる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
									・選択取水設備は工事中であり、令和元年度末の完成に向けて事業の推進に努める。 ・長期的な堆砂対策については、施設の設計、各種調査を行っており、令和10年度の完成に向けて事業の推進に努める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・長期的な堆砂対策においても新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加えて、施設の掘削土砂の有効活用等により、総コストの縮減に努めていくこととする。 ・那賀川水系においては、背後地の状況や河川管理上の特性を考慮したうえで、河道への配分流量を最大限に設定していること、また、新たな洪水調節施設の設定には流域内における十分な合意形成が必要であることから、洪水調節を行うにあたっては、既存施設の有効活用を図ることが河川整備基本方針に位置づけられている。また、河川整備計画では全川にわたる堤防整備には長期間を要することを踏まえ、長安口ダムの改造事業を優先的に実施することとしている。 ・長安口ダムの本体改造については、既設ゲート改造案（クレスト切欠）、増設ゲート設置案（クレスト増設）、トンネル洪水吐案について比較検討を行い、技術的な実現性、経済性等の観点から現計画案（増設ゲート設置案）を採用している。		

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
筑後川水系ダム群連携事業 九州地方整備局	再々評価	429	945	【内訳】 流水の正常な機能の維持に関する便益:930億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、ダム群連携事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	459	【内訳】 建設費　325億円 維持管理費　134億円	2.1	・平成に入ってからも概ね2年に1回の頻度で取水制限が実施されている。農業用水取水後に河川流量が極端に不足する傾向が見られ、特に取水が集中する代かき期の6月に、河川流量が極端に減少する状況が発生している。 ・ダム群連携事業後は、利水計画期間(S30～39年)において瀬ノ下地点流量40m3/sが確保され、近年においても大渇水年を除いて、概ね確保可能となる。	・再評価実施後に3年間が経過した時点で未着工の事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・筑後川では、平成元年以降、概ね2年に1回の割合で取水制限や渇水調整が行われており、慢性的な水不足の状態にある。また、流域自治体等から筑後川の不特定用水の早期確保を要望されており、事業を巡る社会情勢等に変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで水理・水文及び環境調査を実施しており、今後も引き続き調査を実施するとともに導水ルートを確定し、速やかな建設着手を目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・筑後川水系ダム群連携事業は、実施計画調査段階であることから、具体的なコスト縮減は今後検討していく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
思川開発事業 独立行政法人 水資源機構	その他	1,850	2,774	【内訳】 被害防止便益:522億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:2,188億円 残存価値:64億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:56戸 年平均浸水軽減面積:14ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、思川開発事業と同じ機能を有する施設を代替施設とし、代替法を用いて計上	2,273	【内訳】 建設費　2,153億円 維持管理費　120億円	1.2	・思川沿川地域では、近年においても洪水被害が発生しており、平成14年7月の出水においては、思川の乙女地点ではん濫危険水位を超過する状況となり、JR両毛線は不通、県道間中橋、市道小宅橋が流出するとともに、小山市では一部の家屋が浸水するなどの被害が発生した。また、平成27年9月関東・東北豪雨において、流域内で観測史上最大の雨量を記録し、思川の乙女地点では計画高水位を1m以上上回る洪水となり、思川の水位上昇に伴う内水被害や支川のはん濫により、多くの床上・床下浸水の被害が発生、流域内の市町で約37,000世帯にのぼる避難指示が発令された。	・本体工事の着手にかかる予算を要求するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成14年7月、平成27年9月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、平成2年から平成30年の間に9回の渇水が発生している。思川流域沿川においても、渇水時には取水が困難となるほか、流量が減少したことにより河川環境に影響が生じている。 ②事業の進捗の見込みに関する視点 ・来年度よりダム本体建設工事に着手するなど、着実に事業の進捗を図っている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」を設置し、コスト縮減に努めている。 ・平成28年度に実施した思川開発事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、「洪水調節」、「新規利水」、「流水の正常な機能の維持」、「異常渇水時の緊急水の補給」を目的別にダム案（南摩ダム）とダム案（南摩ダム）以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案（南摩ダム）が優位と評価している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長　藤巻　浩之）